

令和5(2023)年12月定例会

令和5(2023)年12月20日(本会議) 一般質問

## 2 持続可能なまちづくりについて

### (1)健康経営の推進について

石川:働く人の健康は、一人ひとりの幸せな人生にとって大切であるだけでなく、企業業績の向上にも大きく影響を与えることが知られるようになってきました。国は健康経営の普及啓発を進めており、平成28(2016)年度には健康経営優良法人認定制度を創設し、毎年度、認定を行っています。この制度は、一度認定を受けたら終わりではなく、毎年更新が求められるものとなっています。

まず、認定を受けている市内法人数とここ数年の推移、県内及び他市の認定状況についてお聞かせください。

経済部長:経済産業省の健康経営優良法人認定を受けた法人のうち、藤沢市内に本社を有する法人数の過去3年の推移をみますと、令和2(2020)年度が5法人、令和3(2021)年度が12法人、令和4(2022)年度が20法人となっております。

また、近隣市の状況としましては、県内の令和4(2022)年度認定件数順で見ますと、横浜市215法人、川崎市67法人、相模原市32法人、横須賀市が23法人、次いで本市の20法人となっております。

石川:市内企業の認定数は増えてはいるものの、まだまだ少ない数にとどまっていると思います。認定法人数が少ない理由を市としてどのように考えているのか、またどのような取り組みを進めているのかをお聞かせください。

経済部長:大手民間リサーチ会社が令和5(2023)年9月に実施した「健康経営への取り組みに対する企業意識調査」の結果によりますと、54.8%の県内企業が健康経営に取り組んでいると回答しているものの、健康経営優良法人の認定を受ける法人の割合はまだまだ少ない状況にあります。

同調査の結果では、健康経営に取り組んでいない企業からは「適当な人材確保が困難」「効果的な実施方法が分からない」「費用対効果が分からない」などの回答が多くなっております。認定制度の周知不足に加え、従業員の健康づくりを担う専門の担当者の確保や効果的な実施方法についての理解不足なども理由となっているものと認識しております。

本市の取り組み状況としましては、令和5(2023)年2月に藤沢商工会議所や東京海上日動火災保険との共催で健康経営セミナーを実施したほか、新たにアク

サ生命と「人材不足解消及び健康経営の推進等に関する連携協定」を締結、11月に企業向けセミナーを実施しております。また、認定取得法人を市のホームページに掲載するなど、認定取得の価値を高められるよう、周知啓発に努めているところです。

石川：経済産業省は「健康経営」の評価項目に、育児や介護との両立に係る項目を追加し、積極的な対応を行っている企業が資本市場・労働市場等で評価される仕組みを構築しようとしています。

特に、生産年齢人口の減少が続く中、仕事をしながら家族等の介護に従事する「ビジネスケアラー」の数が増加傾向にあり、介護に起因した生産性の低下等もたらす日本経済への影響が懸念されています。

ビジネスケアラーの増加による「仕事と介護の両立」の推進は、令和5(2023)年度の政府の骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)にも明記されました。

ビジネスケアラー対策について、市の見解をお聞かせください。

経済部長：経済産業省の推計では、仕事をしながら家族の介護に従事するビジネスケアラーは、令和12(2030)年には318万人に達し、その離職や労働生産性の低下に伴う経済損失額は約9兆円にのぼるとしております。

現在、経済産業省では、ビジネスケアラーの発生に伴う諸課題への対応として、企業における仕事と介護の両立支援の取り組みを促すガイドライン策定に向けた「企業経営と介護両立支援に関する検討会」を開催し、その対策を議論しております。

本市としましても、国の検討状況を注視しつつ、引き続き、介護離職の防止と、仕事と介護の両立支援につながる多様な働き方の推進を図るとともに、様々な悩みを抱える労働者からの相談に対して、庁内関係課や関係機関と連携して対応を強化していきたいと考えております。

石川：中小企業の経営者にとっては、従業員の健康増進やワークライフバランスの推進について、専門の担当者を置くことが難しい中で、どうしても先送りや後回しになってしまうことが多いと思います。

このことについていろいろと調べてみますと、健康経営優良法人の認定数が多い自治体は、認定取得のインセンティブを設けるなどの工夫をしています。

本市としても、啓発や認定企業の周知に留まらず、独自の認定制度や優遇融資、奨励金などのインセンティブについて、何が有効な施策であるかを検討し、具体化するべきだと考えますが、市の見解をお聞かせください。

経済部長:今後の健康経営の推進につきましては、労働者の高齢化、生産年齢人口の減少、労働市場の流動化などに伴う人材不足の深刻化を見据え、人材の確保・定着に生かすことも重要と考えております。

認定取得のインセンティブにつきましては、先進自治体による各種の事例も踏まえ、認定取得の価値を高められるよう、豊富なサポート実績を有する東京海上日動火災保険やアクサ生命などからの助言をいただきながら、有効な施策についての検討を行い、具体化していきたいと考えております。

石川:健康経営の推進のためには、他自治体の先進事例のように、公共調達加点評価、つまり自治体が行う公共工事・入札審査などで、健康経営優良法人認定を受けた企業に何らかの加点をするというインセンティブを設けることが効果的と考えますが、市の見解をお聞かせください。

財務部長:経済産業省がホームページで公開している資料によると、健康経営の推進に関連するインセンティブとして、公共調達加点評価を行っているのは全国の自治体で27件となっております。

公共調達加点評価につきましては、健康経営優良法人認定制度の浸透状況に応じて段階的に取り組む必要があるものと考えておりますが、今後は市内における認定者数の推移、他自治体の実施状況も踏まえ、総合評価競争入札における評価項目の追加など、健康経営の推進に向けた効果的な手法について研究を進めてまいります。

石川:ふじさわ歩くプロジェクトについては、私たちの会派でも「グループ歩数チャレンジ」に参加しました。こうしたイベントは、働く人の健康づくりに大変有効だと思います。

今回のプロジェクトの参加者募集については、どのような工夫を行い、どの程度多くの事業所が参加されたのかをお聞かせください。また、市職員の皆さんがどれほど参加されたのかをお聞かせください。

健康医療部長:ふじさわ歩くプロジェクトにつきましては、働く世代・子育て世代を中心に、日常生活の中で楽しみながら歩き、健康づくりにつなげていくことをねらいとして実施しております。

このうち、「トクトク歩数チャレンジ」につきましては、個人参加の「市民歩数チャレンジ」のほか、事業所や任意団体などグループとして参加する「グループ歩数チャレンジ」を設け、働く世代に楽しみながら健康づくりに取り組んでいただくよう企画しています。

令和4(2022)年度は、「市民歩数チャレンジ」で2,611人、「グループ歩数チャレンジ」では、21事業所31チーム・193人、任意団体14チーム・44人の参加をいただきました。

令和5(2023)年度は、さらに多くの市民や事業所などに参加いただけるよう、市内商業施設やスポーツショップ、靴販売店などにもチラシやポスターを設置していただくほか、商工会議所や健康経営優良法人の認定事業所への周知などを実施しました。

その結果、令和5(2023)年度は現在集計中ではありますが、「市民歩数チャレンジ」で約2,700人、「グループ歩数チャレンジ」では、31事業所39チーム・210人、任意団体10チーム・50人の参加をいただいたところです。

また、市職員につきましては26課36チーム・260人の参加となっております。

石川:2年前の一般質問では、藤沢市も小田原市のように健康経営優良法人認定を取得するよう要望しています。県内では小田原市その他、鎌倉市や藤沢商工会議所も認定を受けているところです。健康寿命日本一をめざす本市も、認定を取得すべきだと思いますが、市の見解をお聞かせください。

総務部長:健康経営優良法人の認定取得につきましては、職員の心身の健康が保たれることで、組織全体の生産性向上につながり、より良い市民サービスが見込めることや、職員の健康に配慮する組織としてのイメージ向上、さらには優秀な人材確保につながるなど、様々なメリットがあるものと認識しております。

認定取得にあたっては、審査項目が多岐にわたることから、課題等を整理した上で、今後、先進都市の事例を参考に認定取得について検討を進めていきたいと考えております。

石川:本市が認定を受ける場合は「ふじさわ歩くプロジェクト」など、庁内関係課の様々な取り組みと連携を図ることも有効だと考えます。加えて、本市と連携協定を結んだアクサ生命のサポートを受けるなど、認定取得に関する経験が豊富な外部団体とのパートナーシップを生かすことも考えられると思いますが、市の考えをお聞かせください。

総務部長:認定にあたっては「食生活の改善」や「運動機会の増進」「受動喫煙対策」など様々な審査基準があるため、それらの改善に向けた取り組みが必要となってまいります。

また、取得審査も年々厳しくなっていることから、取得に向けて、庁内関係各課等のもとより、市内外を問わず、各分野に精通した様々な主体との連携を視野に

検討を進めていきたいと考えております。

石川:健康寿命日本一を実現するためには、若い世代からの健康増進が必要であり、そのためには、行政や企業、関係団体が職員や従業員を大切にする健康経営を実践できるかどうかが大きく影響します。

また、健康経営は企業業績の向上などにもつながるものであり、大企業だけではなく中小企業にとっても大変重要な取り組みであると考えます。

健康経営の中心には常に「人」の存在があり、「人」を大切にする環境があります。企業経営に限らず、まちづくりにおいても、「人」が重要であり、「人」を育て大切にすることが未来につながるのではないかと思います。

最後に、市として健康寿命日本一の実現と地域経済の発展に向け、どのように健康経営を推進していくのか、また、持続可能なまちづくりの観点から「人」を大切にするまちづくりをどのように進めていくのか、今後の展望をお聞かせください。

市長:私は、藤沢らしさの一つは「人材の豊かさ」であると考えております。その一人ひとりが多様な力を発揮して活躍するためには、心身ともに「健康」であることが基本であると考えております。

企業経営においても、従業員を大切にする健康経営は、人材の確保、成長につながり、結果的に企業業績の向上と企業の持続的な発展をもたらすものと考えております。

今後も、健康寿命日本一の実現と地域経済のさらなる活性化に向けて、様々な主体とのパートナーシップにより、健康経営を推進してまいります。

そして、藤沢市民と藤沢で働くすべての人の健康をサポートし、藤沢のまちに愛着を持つ多様な人材に活躍していただくことで、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進め、元気な藤沢を未来につなげてまいりたいと考えております。

石川:市長、ありがとうございます。

人への投資、健康への投資、こうした取り組みは将来の藤沢市にとって確実に成果の出ることだと私は考えます。

長寿で元気に健康で活躍できることは、社会保障の支える側を増やし、支えられる側の負担を軽減することにもつながります。

是非とも、地元の中小企業と共に長く元気に活躍できる人生百年時代の基盤を市がしっかり後押しをしていただきたいと思います。